

平成 25 年度決算（案）について

平成 26 年 5 月 27 日
ピーシーエー生命保険株式会社

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表執行役社長：加藤 隆）は本日、平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）決算（案）を発表いたしました。
業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

ソルベンシー・マージン比率は1,141.4%、実質資産負債差額は303億円

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比較して179.2ポイント上昇し、1,141.4%と引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。

また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は303億円と、これも十分な水準を確保しています。

基礎利益は11億円、当期純利益は45億円

基礎利益は、前年度より変額個人年金の最低保証部分に係る責任準備金の戻し入れが減少したことを受け、2億円減少の11億円となりましたが、この要因を除くと4億円の改善となりました。当期純利益は、有価証券の売却益等により、前年度の40億円から45億円に増加しました。

純資産は202億円

その他有価証券の評価差額金は外国投資信託を2種類売却したことにより21億円減少しましたが、純資産は当期純利益等を反映し、前年度末の178億円から202億円に改善しました。

総資産は1,614億円となりました。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

ビジネスアナリシス部

広報担当 篠原、田辺

TEL：03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社（「英国ブルーデンシャル社」）の间接子会社です。英国ブルーデンシャル・グループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。165年以上の歴史を持ち、2013年12月31日現在その運用資産は4,430億ポンド（約77.2兆円、1ポンド＝174.38円）にのびります。英国ブルーデンシャル・グループは、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

平成25年度決算(案)について

ピーシーエー生命（代表執行役社長 加藤 隆）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成25年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成25年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	19 頁
10. リスク管理債権の状況	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
12. 平成25年度特別勘定の状況	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	23 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	123	93.3	1,705	85.6	115	93.2	1,469	86.2
個人年金保険	11	93.1	552	108.4	9	87.8	520	94.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	件 数		金 額			件 数		金 額		
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,942	80.2	8,551	78.2
個人年金保険	4,771	90.0	4,046	84.8
合 計	15,713	83.0	12,598	80.2
うち医療保障・生前給付保障等	3,597	92.4	3,330	92.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	40	98.4	39	95.6
合 計	40	98.4	39	95.6
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	13,312	79.5	10,354	77.8
資産運用収益	14,328	593.3	11,414	79.7
保険金等支払金	22,196	91.3	24,344	109.7
資産運用費用	1,108	54.5	40	3.7
経常利益	4,199	178.8	4,941	117.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	170,397	101.1	161,464	94.8

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	82	1,469	9	514	—	—	92	1,984
	災害死亡	9	649	9	48	—	—	19	698
	その他の条件付死亡	27	1,402	—	—	—	—	27	1,402
生存保障	3	40	9	520	—	—	13	560	
入院保障	災害入院	74	3	—	—	—	—	74	3
	疾病入院	75	3	—	—	—	—	75	3
	その他の条件付入院	50	7	—	—	—	—	50	7
障害保障	1	—	—	—	—	—	1	—	
手術保障	75	—	—	—	—	—	75	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注)

1. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額です。

3. 平成25年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成25年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成25年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成25年度の日本の景気は、緩やかに回復しつつある動きが見られるなかで推移しました。企業の業況判断および雇用情勢は改善し、物価は緩やかに上昇するなかで、期末に向けて消費税引上げに伴う駆け込み需要が強まる状況となりました。

国内株式市場は、日銀の大規模な金融緩和策を受け、急速な円安進行も追い風に期初から力強く上昇しました。その後、外部環境の悪化を嫌気して下落する局面もありましたが、国内外の経済指標の改善や円安、さらには2020年夏季五輪東京開催決定を受けた景気回復への期待感から上昇基調となりました。期の後半には、中国の景気減速懸念やアルゼンチンペソの下落に端を発した世界的な株安の影響を受けて国内株式市場も調整色を強めました。この結果、平成26年3月末の日経平均株価は、前年度末比19.6%上昇の14,827.83円、TOPIXは同16.3%上昇の1,202.89となりました。

国内債券市場は、期初に日銀が異次元金融緩和を導入したことで、国内長期金利は一時0.3%台まで低下し、その後1.0%近辺まで上昇するという激しい動きで始まりました。その後は新興国経済の先行き懸念を背景とした株安・円高の進行や、日銀による大規模な国債買入れオペによる需給の引き締めから、国内長期金利は緩やかな低下基調をたどりました。期の後半においても、米国長期金利が低下基調になったことや、ECB（欧州中央銀行）が追加利下げを実施したこともあり、国内長期金利は低下基調を継続しました。この結果、10年国債利回りは、平成26年3月末には0.637%となり、前年度末と比べて0.085%の小幅上昇（債券価格は下落）となりました。

海外株式市場は、期初から堅調な経済指標や各国中央銀行による一段の景気刺激策への期待を背景に上昇基調で始まりました。その後、一時的に調整局面を迎えたものの、米国の金融緩和の早期縮小観測の後退や米中欧などの主要国・地域の成長回復期待などが株価の上昇を下支えしました。期の後半においても、新興国市場に対する懸念などから、株価は世界的に調整する局面もありましたが、主要国における緩和的な金融政策や米国の経済成長加速、主要企業の業績改善などが支援材料となり、米独市場で主要株価指数が過去最高値を更新するなど堅調さを持続しました。この結果、平成26年3月末の海外主要国の株式指数は、米国S&P500種指数が1,872.34、ドイツDAX指数が9,555.91、英国FTSE指数が6,598.37となり、それぞれ前年度末比で+19.3%、+22.6%、+2.9%となりました。

海外債券市場は、期初から米国の「財政の崖」問題が回避されたことなどを背景に、長期金利は上昇基調をたどりました。その後、米国の金融緩和維持の決定やECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和実施の発言などを受けて、米・独の長期金利は低下しました。期の後半

にかけては、米国の景気回復の兆しが確認されたことなどから一時的に長期金利が上昇する局面がありましたが、中国やウクライナなどの新興国経済に対する懸念の高まりなどを背景に長期金利は再度低下基調となりました。この結果、平成 26 年 3 月末の米国 10 年国債利回りは 2.718%、ドイツ 10 年国債利回りは 1.567%となり、前年度末と比べて 0.867%、0.286% 上昇（債券価格はいずれも下落）しました。

外国為替市場は、期初から日銀が大規模な金融緩和策を発表したことなどを背景に、円は米ドルやユーロに対して下落して始まりました。その後、日銀の追加金融緩和に対する期待の剥落や新興国を含む各国の株式市場の調整などを背景に、円は一時的に上昇しました。その後は ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和や FRB（米連邦準備理事会）の金融緩和政策が継続されるとの見通しから、内外の株式市場の上昇を受けて、円は主要通貨に対して再度弱含む展開となりました。この結果、平成 26 年 3 月末のドル円相場は、前年度末比 9 円の円安ドル高の 103 円 22 銭となりました。また、対ユーロ相場は、前年度末比 21 円 34 銭の円安ユーロ高の 142 円 14 銭となりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

③ 運用実績の概況

平成 25 年度の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移するなか円貨建公社債への配分の一部を為替ヘッジ付きで外貨建資産に振り向けました。また、外貨建資産においても一部の銘柄で入れ替えを行いました。この結果、平成 26 年 3 月末の一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（投資信託で保有するものを含む）73.4%、外貨建の公社債および投資信託 22.8%、貸付金 0.7%となりました。国内外の株式は、保有しておりません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,002	2.6	2,026	1.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	109,438	94.8	105,685	96.1
公 社 債	60,601	52.5	56,879	51.7
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	17,040	14.8	25,048	22.8
公 社 債	4,534	3.9	4,924	4.5
株 式 等	12,505	10.8	20,123	18.3
そ の 他 の 証 券	31,797	27.5	23,758	21.6
貸 付 金	813	0.7	744	0.7
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	2,255	2.0	1,492	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 24	△ 0.0	△ 24	△ 0.0
合 計	115,486	100.0	109,925	100.0
うち外貨建資産	17,040	14.8	25,048	22.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	172	△ 976
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 1,619	△ 3,752
公 社 債	△ 663	△ 3,721
株 式	—	—
外 国 証 券	△ 2,519	8,007
公 社 債	△ 3,176	389
株 式 等	657	7,617
そ の 他 の 証 券	1,563	△ 8,039
貸 付 金	△ 346	△ 68
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△ 717	△ 762
貸 倒 引 当 金	5	0
合 計	△ 2,505	△ 5,560
うち外貨建資産	2,870	8,007

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	1,830	1,991
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,807	1,970
貸付金利息	22	19
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	83	2,295
国債等債券売却益	0	1
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	8	1,974
その他	73	320
有価証券償還益	3,109	—
金融派生商品収益	—	17
為替差益	51	667
貸倒引当金戻入額	5	—
その他運用収益	—	—
合 計	5,079	4,972

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,076	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	31	39
合 計	1,108	40

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3.83	4.74
う ち 公 社 債	1.60	1.59
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	20.64	17.56
貸 付 金	2.47	2.32
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	3.66	4.54
う ち 海 外 投 融 資	20.64	17.56

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	599	608	9	9	—	327	330	3	3	—
責任準備金対応債券	60,001	65,108	5,106	5,107	0	56,552	61,154	4,601	4,601	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	43,338	48,837	5,498	5,498	—	46,120	48,806	2,685	2,685	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	13,277	17,040	3,762	3,762	—	23,805	25,048	1,242	1,242	—
公 社 債	3,625	4,534	909	909	—	4,137	4,924	786	786	—
株 式 等	9,652	12,505	2,852	2,852	—	19,667	20,123	456	456	—
その他の証券	30,061	31,797	1,736	1,736	—	22,315	23,758	1,442	1,442	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	103,939	114,554	10,614	10,615	0	103,000	110,290	7,289	7,289	—
公 社 債	60,601	65,717	5,116	5,116	0	56,879	61,484	4,604	4,604	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	13,277	17,040	3,762	3,762	—	23,805	25,048	1,242	1,242	—
公 社 債	3,625	4,534	909	909	—	4,137	4,924	786	786	—
株 式 等	9,652	12,505	2,852	2,852	—	19,667	20,123	456	456	—
その他の証券	30,061	31,797	1,736	1,736	—	22,315	23,758	1,442	1,442	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末	科 目	平成24年度末	平成25年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	5,371	4,291	保険契約準備金	149,187	139,211
現金	—	0	支払備金	4,249	5,917
預貯金	5,371	4,291	責任準備金	144,937	133,293
有価証券	161,802	154,957	代理店借	30	22
国債	60,601	56,879	再保険借	199	165
外国証券	37,388	44,025	その他負債	1,468	749
その他の証券	63,813	54,053	未払法人税等	3	52
貸付金	813	744	未払金	2	13
保険約款貸付	813	744	未払費用	302	269
代理店貸	17	16	預り金	77	80
再保険貸	1,340	735	金融派生商品	1,069	324
その他資産	1,076	742	仮受金	12	8
未収金	615	456	価格変動準備金	185	225
前払費用	45	51	繰延税金負債	1,461	826
未収収益	160	175	負債の部合計	152,533	141,200
預託金	52	52	(純資産の部)		
金融派生商品	176	—	資本金	47,500	47,500
仮払金	26	6	資本剰余金	26,500	26,500
その他の資産	0	0	資本準備金	26,500	26,500
貸倒引当金	△ 24	△ 24	利益剰余金	△ 60,173	△ 55,594
			その他利益剰余金	△ 60,173	△ 55,594
			繰越利益剰余金	△ 60,173	△ 55,594
			株主資本合計	13,826	18,405
			その他有価証券評価差額金	4,037	1,858
			評価・換算差額等合計	4,037	1,858
			純資産の部合計	17,863	20,263
資産の部合計	170,397	161,464	負債及び純資産の部合計	170,397	161,464

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。なお、責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する金額12,012百万円が含まれております。
また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を1,232百万円積み立てております。
- (10) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(A L M)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクを減殺する目的で為替先渡取引を行っております。一般勘定資産における外貨建資産に対しては、ほぼ全額為替先渡取引により為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスク全般の管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、特定の保険契約群に責任準備金対応債券を採用し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、月次で検証し、一般勘定資産全体の状況と併せて投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、外貨建ての有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替先渡取引を利用してヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(V a R)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、現在は為替リスクに対しての為替先渡取引のみを利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	4,291	4,291	—
有価証券			
売買目的有価証券	49,272	49,272	—
満期保有目的債券	327	330	3
責任準備金対応債券	56,552	61,154	4,601
其他有価証券	48,806	48,806	—
貸付金			
保険約款貸付	744		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	744	744	—
金融派生商品(*2) ヘッジ会計が適用されているもの	(324)	(324)	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の

減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は51,539百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債務の総額は122百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、6,362百万円、繰延税金負債の総額は、826百万円であります。なお、繰延税金資産の総額からその全額を評価性引当金として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金5,213百万円、保険契約準備金858百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金826百万円であります。
7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸669百万円を含んでおります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は25百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は25百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額は、13,691円86銭であります。
10. 外貨建資産の額は、25,048百万円であります。（主な外貨額242百万米ドル）
外貨建負債の額は、127百万円であります。（主な外貨額0.7百万ポンド）
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は296百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は36百万円であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
経常収益	30,828	33,530
保険料等収入	13,312	10,354
保険料	10,224	7,974
再保険収入	3,088	2,380
資産運用収益	14,328	11,414
利息及び配当金等収入	1,830	1,991
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,807	1,970
貸付金利息	22	19
その他利息配当金	0	1
有価証券売却益	83	2,295
有価証券償還益	3,109	-
金融派生商品収益	-	17
為替差益	51	667
貸倒引当金戻入額	5	-
特別勘定資産運用益	9,248	6,442
その他経常収益	3,187	11,761
年金特約取扱受入金	46	101
保険金据置受入金	-	15
責任準備金戻入額	3,139	11,644
その他の経常収益	1	0
経常費用	26,629	28,589
保険金等支払金	22,196	24,344
保険金	2,041	1,607
年金	178	370
給付金	1,050	1,127
解約返戻金	14,736	17,871
その他返戻金	215	92
再保険料	3,973	3,275
責任準備金等繰入額	619	1,668
支払備金繰入額	619	1,668
資産運用費用	1,108	40
支払利息	0	0
有価証券売却損	-	0
金融派生商品費用	1,076	-
貸倒引当金繰入額	-	0
その他運用費用	31	39
事業費	2,662	2,495
その他経常費用	43	40
保険金据置支払金	0	8
税金	36	28
減価償却費	4	3
その他の経常費用	1	0
経常利益	4,199	4,941
特別損失	106	126
減損損失	72	86
価格変動準備金繰入額	33	39
税引前当期純利益	4,092	4,814
法人税及び住民税	3	236
法人税等合計	3	236
当期純利益	4,088	4,578

損益計算書 注記事項

1. 関係会社との取引による費用の総額は86百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券321百万円及び外国証券1,974百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は25百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。
5. 金融派生商品収益には評価益が2,044百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は3,093円62銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに4,578百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480千株であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入140百万円を含んでおります。
8. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

当社は、保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。

現在、保険契約の新規募集を停止しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスになると予想されることから、上記の資産グループの帳簿価格全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

器具及び備品	20百万円
自社利用のソフトウェア	66百万円
減損損失 計	86百万円

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	1,349	1,195
キャピタル収益	477	3,247
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	73	2,218
金融派生商品収益	—	17
為替差益	51	667
その他キャピタル収益	353	343
キャピタル費用	1,076	0
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,076	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 598	3,247
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	750	4,442
臨時収益	3,450	500
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	59
個別貸倒引当金戻入額	3	—
その他臨時収益	3,446	441
臨時費用	1	1
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1	—
個別貸倒引当金繰入額	—	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	3,448	498
経常利益 A + B + C	4,199	4,941

（注）

1. 損益計算書上で利息及び配当金等収入として計上した金額のうち、キャピタル収益に該当する金額をその他キャピタル収益として記載しております。また同額を基礎利益から控除しております。
2. 損益計算書上で有価証券売却益として計上した金額のうち、インカム収益に該当する金額を基礎利益に含めて記載しております。また同額をキャピタル収益の有価証券売却益から控除しております。
3. その他臨時収益には、平成25年度は追加責任準備金の取崩額を、平成24年度は追加責任準備金の取崩額337百万円及び過年度に評価損を計上した債券の償還益3,109百万円を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

平成24年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△64,262	△64,262	9,737
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	4,088	4,088	4,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,088	4,088	4,088
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△60,173	△60,173	13,826

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,609	5,609	15,347
当期変動額			
当期純利益	—	—	4,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,572	△1,572	△1,572
当期変動額合計	△1,572	△1,572	2,516
当期末残高	4,037	4,037	17,863

平成25年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△60,173	△60,173	13,826
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	4,578	4,578	4,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,578	4,578	4,578
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△55,594	△55,594	18,405

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,037	4,037	17,863
当期変動額			
当期純利益	—	—	4,578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,178	△2,178	△2,178
当期変動額合計	△2,178	△2,178	2,400
当期末残高	1,858	1,858	20,263

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	—	—	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	—	—
要 管 理 債 権	0	0
小 計	0	0
(対 合 計 比)	(0.0)	(0.0)
正 常 債 権	820	753
合 計	820	753

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

(注)

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	23,120	23,958
資本金等	13,826	18,405
価格変動準備金	185	225
危険準備金	1,027	967
一般貸倒引当金	3	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,948	2,416
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,128	1,942
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに参入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,805	4,197
保険リスク相当額 R_1	561	527
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	229	216
予定利率リスク相当額 R_2	660	642
最低保証リスク相当額 R_7	467	303
資産運用リスク相当額 R_3	3,448	3,041
経営管理リスク相当額 R_4	161	141
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	962.2%	1,141.4%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成25年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	54,912		51,539	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	54,912		51,539	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	10	54,876	9	51,494

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,368	4.3	2,265	4.4
有 価 証 券	52,364	95.4	49,272	95.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	20,348	37.1	18,977	36.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	20,348	37.1	18,977	36.8
そ の 他 の 証 券	32,015	58.3	30,295	58.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	180	0.3	1	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	54,912	100.0	51,539	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	328		1,571	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	10,787		8,233	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	4		6	
有価証券売却損	773		21	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	1,097		3,347	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	0		0	
収 支 差 額	9,248		6,442	

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。